

## 財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	企画部科学技術振興課	
所在地	水戸市笠原町978番6 茨城県企画部科学技術振興課内	電話番号	029-301-2532	
ホームページURL	http://www.i-step.org/	E-mailアドレス	kikaku7@pref.ibaraki.lg.jp	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成1年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ポスコート(株)	300	0.8%
	3	シバタグラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設立目的	本県における科学技術の基礎的・創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与するとともに、県内産業の高度化を推進すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容		
事業1 つくば国際会議場 管理運営等事業	321,340	291,087	308,273	つくば国際会議場の指定管理者であるつくばコン グレスセンターの代表団体としてつくば国際会議場 の管理運営を行う。		
	全体事業に占める割合	80.7%	77.0%			59.2%
事業2 生活支援ロボット 研究開発推進事業	0	1,380	138,316	生活支援ロボットの実証研究を行い、医療・福祉現 場等での利用に役立てるためのマニュアルとなる運 用事例をまとめるとともに、生活支援ロボットの普及 啓発を図る。		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.4%			26.5%
事業3 科学技術交流支援 (一般会計)事業	38,966	37,863	36,700	つくばサイエンスツアー推進事業、茨城県次世代 エネルギーパーク推進事業等を受託し、科学技術に 関する理解促進や、つくばを中心とした茨城県内へ の誘客促進を行う。		
	全体事業に占める割合	9.8%	10.0%			7.0%
その他 事業	事業1~3以外	38,118	47,505	37,864	研究開発奨励事業、霞ヶ浦水質浄化プロジェクト 事業、つくばサイエンス・アカデミー事業	
	全体事業に占める割合	9.6%	12.6%	7.3%		
全体事業		398,424	377,835	521,153	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

&lt; 財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ &gt;

茨城県には筑波研究学園都市をはじめ、東海・日立地区や鹿島地区など世界最高水準の科学技術や産業技術が集積しています。当財団では、このような恵まれた環境を有効に活用し、科学技術創造立県を目指す茨城県において重要な役割を果たすべき財団として、今後とも効率的・効果的な事業運営に努め、県との連携を強化しつつ、本県の科学技術振興を図ってまいります。

平成24年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 財団法人茨城県科学技術振興財団 (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	398,675	389,850	528,473	138,623	
	経常収益	398,656	368,283	523,454	155,171	
	基本財産運用益	619	619	619	0	
	事業収益	321,336	283,048	310,927	27,879	コングレスセンターからの負担金収入の増
	受取補助金等	57,357	52,153	181,505	129,352	ロボット事業に係る指定正味財産からの振替額の増
	その他収益	19,344	32,463	30,403	△ 2,060	アカデミー事業に係る受取会費の減
	経常外収益	19	21,567	5,019	△ 16,548	損失補償積立金返還に際しての繰入れの減
	一般正味財産減少額	387,620	411,053	529,603	118,550	
	経常費用	387,620	377,624	524,603	146,979	
	事業費	387,327	377,310	523,949	146,639	ロボット事業に係る委託費の増
	管理費	293	314	654	340	
	うち役員人件費	17,544	17,866	17,785	△ 81	
	うち職員人件費	92,292	94,690	89,252	△ 5,438	派遣職員の引き上げ
	経常外費用	0	33,429	5,000	△ 28,429	損失補償積立金返還額の減
一般正味財産増減額	11,055	△ 21,203	△ 1,130	20,073		
指定正味財産増加額	0	157,296	0	△ 157,296	ロボット事業に係る補助金の減	
指定正味財産減少額	0	1,380	138,316	136,936	ロボット事業に係る一般正味財産への振替額の増	
指定正味財産増減額	0	155,916	△ 138,316	△ 294,232		
正味財産期末残高	555,459	692,044	552,598	△ 139,446		
貸借対照表	資産合計	648,682	727,927	620,294	△ 107,633	
	流動資産	155,181	99,848	133,981	34,133	未収金の増
	固定資産	493,501	628,079	486,313	△ 141,766	ロボット事業に係る特定資産引当預金の減
	負債合計	93,223	35,883	67,696	31,813	
	流動負債	71,674	35,883	67,696	31,813	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	21,549	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	555,459	692,044	552,598	△ 139,446	
	基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0	
県財政関与状況	補助金	25,070	22,442	145,533	123,091	ロボット事業に係る補助金の減
	委託料	27,269	25,024	31,012	5,988	緊急雇用創出事業による新規委託事業の開始
	貸付金	9,351	5,018	0	△ 5,018	創造的企業創出支援事業の廃止
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	61,690	52,484	176,545	124,061	
	財政的関与の割合(%)	13.13%	12.89%	33.73%	20.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	77.0%	69.1%	58.6%	△ 10.5	
管理費比率	管理費/当期支出合計	0.1%	0.1%	0.1%	0.0	
人件費比率	人件費/事業活動支出	27.6%	29.8%	20.5%	△ 9.3	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	86.7%	86.9%	66.2%	△ 20.8	
流動比率	流動資産/流動負債	216.5%	278.3%	197.9%	△ 80.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年			平成22年			平成23年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	
	非常勤理事・監事	13	2	0	13	2	0	12	2	0	△ 1	役員から辞任の申し出があったため。
	計	14	3	0	14	3	0	13	3	0	△ 1	
職員	管理職	4	3	1	3	3	0	4	2	1	1	ツアー事務局長の管理職登用
	一般職	6	2	0	6	2	0	2	1	0	△ 4	県・市・民間企業の派遣引き揚げ
	嘱託・臨時職員等	14			15			20			5	緊急雇用創出事業
	計	24	5	1	24	5	0	26	3	1	2	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	1	1	4	6	51.3	歳	0.0 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											0.0	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											1名のため個人情報となる報酬は非公開	

[評点集計]

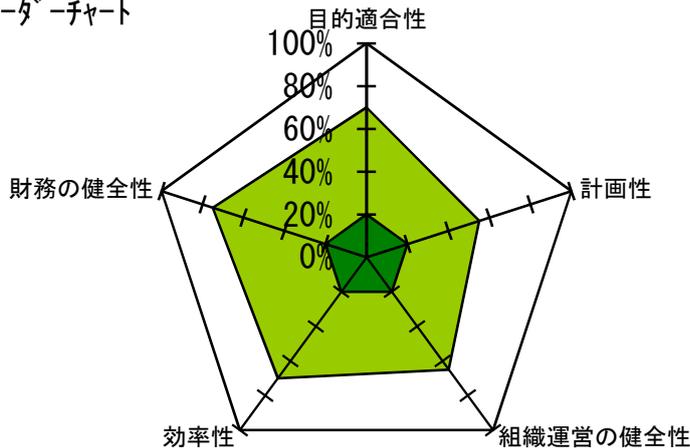
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	11	20	55.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	67	100	67.0%

財団法人茨城県科学技術振興財団

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本県の科学技術及び産業の高度化に寄与するため、「つくば賞」、「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業を実施するとともに、当財団が代表団体を務める「つくばコンgresセンター」がつくば国際会議場の管理運営を県より受託し、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。</p>	<p>本県の科学技術の振興のため、当財団の限られた予算の中で、最大の効果を上げるべく、研究開発の推進や科学技術の交流支援事業等を実施している。特に県民の科学技術への関心を醸成するための講演会やイベントは計画的かつ継続的に実施するとともに、会場で得られたアンケート結果を翌年度（次回）の事業に反映させるよう、努力している。</p>	<p>当財団は、県・民間企業からの派遣職員や嘱託職員などで構成され、業務の専門性に応じた適正な配置がなされており、役割分担を明確にし、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程や情報セキュリティ指針を定め、適正な情報公開にも努めている。</p>	<p>人件費を抑制する一方で、多様な業務に対応しており、効率性は高まっているものとする。特につくば国際会議場においては、指定管理者制度の導入に伴い、組織のスリム化を図り、個々の能力を最大限発揮できるよう、適材適所の配置に努めている。</p>	<p>採算性を加味した予算執行計画に基づき、最大限の効果を上げることを念頭に事業を実施している。つくば国際会議場に関してはより積極的な営業に努め、収入の確保を図りたい。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>本県の科学技術の振興等を目的とした当財団は、研究者の交流拠点であるつくば国際会議場と江崎玲於奈賞・つくば賞やつくばサイエンスアカデミー事業等が連携し、一体的に運営されることが不可分であるため、新法人移行後もつくば国際会議場等運営事業のほか、現在取り組んでいる事業は、すべて継続して行う予定である。</p> <p>今後は、現在県庁内にある事務局をつくば国際会議場に移管するなど、組織体制の見直しを行うとともに、つくばサイエンスツアー推進事業については、つくば市や研究機関等の関与の在り方について引き続き検討を進めるなど、事業の在り方についても見直しを図っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外に視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を積極的に行っている。	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業を計画的に実施しており、参加者アンケート調査による意見も事業に反映するよう努めている。	県・民間企業から、それぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。情報公開に関する制度も整っており、ホームページの充実も図られている。	事業の見直しにより、効率的な執行体制を構築した。今後は引き続き経費節減に努めるとともに、施設稼働率を上げ、一人あたりの事業収入を上げていく必要がある。	創造的企業創出支援事業の廃止やつくばサイエンス・アカデミーの統合、生活支援ロボット研究開発推進事業の実施など、適正に事業の見直しが行われている。つくば国際会議場についても収益確保や経費削減に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>県・民間派遣職員など、その専門性を活かした配置がなされているが、事務の効率化、組織のスリム化を図りながら、より機動力のある事業推進を図る必要がある。</p> <p>また、事業内容の見直しも含め、より一層の経費削減に努めるとともに、財団として自立した運営が行えるよう、組織体制の整備に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H20実績	H21実績	H22 目標値	H22実績	達成度 (%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 施設の利用件数	件	2,004	1,902	1,900	1,461	76.9%	1,500
		2							
	健全性	1 収支比率	%	100	95	100	100	100.0%	100
		2							
	効率性	1 施設利用率	%	63	58	61	61	100.0%	60
		2 職員一人あたりの事業収入 (つくば国際会議場)	千円	26,748	24,692	26,352	26,884	100.0%	20,065
平均目標達成度							94.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>つくば国際会議場は、稼働率が60%と前年度より2%増加、利用料金収入が前年度より増加したが、平成23年度は、東日本大震災後の風評の影響等により利用料金収入の減少が懸念されることから、利用確保に向け、一層の努力が望まれる。</p> <p>県派遣職員は2名減となったが、常勤の役員・管理職5名中3名が県派遣職員であり、法人の自立性は期待できないことに変化はないため、組織の在り方・本来の事業の在り方の見直しが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場では、東日本大震災後、年度当初の利用料金収入が大幅に減少したが、首都圏や会議場周辺企業等への訪問営業や、大学・研究機関を対象とした臨時の営業ブース設営などをこれまで以上に積極的に行った結果、利用料金収入については、平成22年度の約8割程度、催事件数においては、平成22年度を上回る見通しとなった。</p> <p>また、新公益法人等への移行については、計画的な申請手続を進めるように指導する。</p> <p>併せて、県庁内に置いている事務局をつくば国際会議場に移管し、県兼務職員を削減するなど法人の自立性を高めるよう、組織の在り方等について見直しを図っていく。</p>				